



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL http://www.asahieito.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	792	8.0	△29	—	△20	—	△23	—
28年11月期第1四半期	733	△7.0	△32	—	△33	—	△34	—

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 △21百万円 (—%) 28年11月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	△1.61	—
28年11月期第1四半期	△2.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第1四半期	2,151	1,059	49.3	73.27
28年11月期	2,248	1,081	48.1	74.78

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 1,059百万円 28年11月期 1,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	0.00	0.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,560	10.2	△10	—	△15	—	△20	—	△1.38
通期	3,200	14.1	60	—	50	—	35	—	2.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期1Q	14,940,000株	28年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	480,716株	28年11月期	480,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期1Q	14,459,423株	28年11月期1Q	14,462,414株

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、今後の米国の政策に関する不透明感や中国を初めとする新興国等の経済の先行き及び為替を含む金融市場の変動等には引き続き注意が必要であります。

当社グループに関係の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設の動きがこのところ弱くなってきており、持家及び分譲住宅の着工並びに貸家の着工が伸び悩んでいる状況であります。リフォーム市場においては、政府が既存住宅流通市場及びリフォーム市場の規模拡大を目標として定め、各種の施策を進めているものの、現在のところ市場規模は横ばいか微増に留まっているため、今後の動向を見守る必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは販売面では「既存事業の再構築」「福祉事業の推進」「海外事業のビジネス基盤の構築」の3つのチャンネルに分けて販売強化を進めるとともに、開発・生産面では「調達基盤の強化」「QCD向上のための自社技術力の強化」「グローバル調達推進のためのサプライヤー管理の強化」の3つの目標を定めて品質・納期の安定と調達コストの削減に取り組んで参りました。

その結果、販売面では、福祉介護分野で大型物件の販売があったこと及び海外子会社の売上が増加したことにより、売上高が前年同四半期を上回ることとなりました。利益面では、外注先から香川事業所への生産移管・集約に時間を要していることによるコスト増などにより、売上高の増加に比して売上総利益が伸び悩んだものの、経費の削減及び為替差益の発生等により、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期より損失金額が縮小いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は792百万円(前年同四半期比8.0%増加)、営業損失は29百万円(前年同四半期は32百万円の営業損失)、経常損失は20百万円(前年同四半期は33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円(前年同四半期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は2,151百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が46百万円増加した一方で、現金及び預金が117百万円減少したこと及び商品及び製品11百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,091百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が71百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が23百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月19日の「平成28年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第65期より営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金を362百万円保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消するために、第67期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に黒字化を図ってまいります。

① 収益性の改善

- ・グローバル調達再構築によるコスト削減を進めてまいります。
- ・開発、生産、物流機能を集約した香川事業所の運営体制の強化によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の本格稼働によるコスト削減を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による市場クレームの削減によりコスト削減を進めてまいります。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化

- ・商品カテゴリー、販売チャンネル、エリア別に徹底した目標管理と実績分析による既存商品の営業強化を進めてまいります。
- ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
- ・自社工場(ベトナム)で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・賃貸住宅向けのキッチン等新商品の販売促進による新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,369	362,501
受取手形及び売掛金	615,012	661,150
商品及び製品	390,215	378,513
前渡金	22,670	21,552
繰延税金資産	23,019	22,413
その他	30,574	34,129
貸倒引当金	△788	△342
流動資産合計	1,561,074	1,479,917
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,324	130,885
構築物(純額)	5,471	5,325
機械及び装置(純額)	22,589	21,239
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	61,189	56,534
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	14,864	14,031
有形固定資産合計	534,815	525,394
無形固定資産		
20,422		16,968
投資その他の資産		
投資有価証券	19,213	20,835
投資不動産(純額)	73,548	73,024
出資金	60	60
団体生命保険金	4,024	4,252
差入保証金	34,855	30,324
その他	—	242
投資その他の資産合計	131,702	128,740
固定資産合計	686,940	671,103
資産合計	2,248,015	2,151,020

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,050	133,329
1年内返済予定の長期借入金	233,863	212,289
未払金	74,284	62,256
未払費用	31,479	6,689
未払法人税等	9,381	4,029
賞与引当金	4,080	15,900
その他	25,944	23,149
流動負債合計	478,082	457,643
固定負債		
長期借入金	554,636	505,199
役員退職慰労引当金	20,662	17,761
株式給付引当金	15,214	17,283
退職給付に係る負債	45,394	42,093
預り営業保証金	35,011	35,024
繰延税金負債	2,898	3,237
その他	14,741	13,302
固定負債合計	688,559	633,903
負債合計	1,166,642	1,091,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	△291,220	△314,524
自己株式	△41,380	△41,431
株主資本合計	1,070,649	1,047,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,127	7,217
繰延ヘッジ損益	4,236	5,791
為替換算調整勘定	359	△829
その他の包括利益累計額合計	10,723	12,180
純資産合計	1,081,372	1,059,473
負債純資産合計	2,248,015	2,151,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	733,778	792,773
売上原価	489,771	549,852
売上総利益	244,006	242,920
販売費及び一般管理費	276,769	271,932
営業損失(△)	△32,763	△29,012
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	221	238
仕入割引	1,205	1,255
為替差益	—	6,184
雑収入	1,715	5,009
営業外収益合計	3,162	12,693
営業外費用		
支払利息	1,123	1,122
売上割引	2,493	2,598
為替差損	363	—
支払保証料	288	377
雑支出	—	503
営業外費用合計	4,268	4,602
経常損失(△)	△33,869	△20,921
特別利益		
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	999	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,869	△20,921
法人税等	2,000	2,382
四半期純損失(△)	△34,869	△23,303
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,869	△23,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△34,869	△23,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,138	1,090
繰延ヘッジ損益	△15,371	1,555
為替換算調整勘定	△33	△1,189
その他の包括利益合計	△17,544	1,456
四半期包括利益	△52,413	△21,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,413	△21,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。